

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
015466	北海道	清里町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)			29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	夏季のみの開催であり、利用者が少ないため、指定管理料が少額になり応募が見込めない。	0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	94	0	0.0%	入居者選定・施設管理・住宅使用料徴収等一部の業務として職員が行っており、事業を分割するとコスト増が見込まれる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	現在、管理人を置かず無料で確保しているため、指定管理料が積算できない。	0		7.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬儀場の利用者が年間約100名程度であり、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。現在は、業務委託を行っている。	0		11.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		10.3%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域住民の文化活動支援のため、利用料金を低額に設定しているため、指定管理料が少額となり、応募が見込めない。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用者が地域住民に限定されおり、指定管理料が少額となるため応募が見込めない。	0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	#REF!

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】													
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉							
					自治体クラウド													
					単独クラウド													

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

検討状況

既存行政機関システムの保守契約が平成30年度までのため、システムの更新に合わせクラウド化の検討を行う予定。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。